漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成27年2月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

「プレジャーボートの適正な漁港利用担当者会議」開催

1月30日（金）午後1時30分から、農林水産省7階講堂において、水産庁の主催により「プレジャーボートの適正な漁港利用担当者会議」が、約110名の参加者により開催された。

この会議は、今回はじめて開催されたもので、漁港における放置艇対策を推進していくために、全国の都道府県・市町村等の漁港管理者や放置艇対策担当者を対象として開催されたものである。

会議は、髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長の「漁港は国民の安全・安心な水産物を供給する拠点であることをはじめ、海洋レクリエーションや憩いの場の創出、都市漁村交流など、多様な役割を担っている。

一方、プレジャーボートの放置艇問題については、従来から対応してきているが、平成25年に国土交通省と水産庁とで「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」を策定し、10年間で放置艇「0（ゼロ）」という大胆な目標を掲げ取り組み出した。今日もその進捗状況の説明がある。

地方創生がテーマとなるなかで、体験漁業の実施や都市漁村交流を実施し、水産物の消費拡大、プレジャーボート等を活用した新たな収入機会の創出などを進めて行く必要がある。

そのためには、漁業活動と海洋レクレーションとの共存が必要になるが、今日の発表では、参考になる事例やフィッシャリーナの推進についての話題提供が予定されている。参考にして頂きたい。

また、プレジャーボートの適正な漁港利用について、恒常的に情報交換が可能となるような体制づくり、交流の場の設置についても、提案をさせて頂くことを考えているとの挨拶で始まった。

会議の次第、発表者及び質疑応答は次のとおり。

①プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画の取り組み状況について：水産庁漁港漁場整備部計画課利用調整班漁港漁場専門官　朝倉邦友

（質疑応答）

○推進計画の取組で河川部局では放置艇率の減少が見られるが、効果的な取組を行ったのか。

→近年のゲリラ豪雨等の頻発により利用者の危機意識が向上し、安全な水域としてのマリーナ等の利用が増えた。また、河川規則の改定が行われて罰則が設定され、これを周知徹底したことによる。

○静岡県、神奈川県の放置艇率が低い理由は。

→静岡県は漁協を指定管理者にしたため、プレジャーボート等への指導力が強いこと。神奈川県（三崎漁港）はビジターバースとフィッシャリーナにより住み分けを実現した。

②フィッシャリーナとその認定について：（公社）全国漁港漁場協会業務課長　福田亮

（質疑応答）

○漁港をマリンスポーツの拠点として地域の中で捉え、推進することは問題ないか。

→漁業とマリンスポーツとの利用を調整することにより円滑な漁業活動にもつながる。また、マリンスポーツを呼び込むことは漁村地域の活性化にも有用である。

○認定されていないがフィッシャリーナと呼ばれる施設がある。

→一例であるが、有間川漁港（上越市管理）に「有間川フィッシャリーナ」があり、遊漁船が中心に利用されている。

→内閣府の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について、水産庁から「フィッシャリーナを拠点とした地域振興の支援」を例示しており、有用に活用いただきたい。

③フィッシャリーナ研究部会の活動状況について：（一社）漁港漁場新技術研究会フィッシャリーナ研究部会長　伊藤学

○認定基準のハードルを上げて、差別化を図ることを考えてみてはどうか。

魅力ある漁港と地域の活性化のためにも、観光業者などを含めた検討会などを組織しソフト面での検討も行ってはどうか。

→貴重なご意見であり、今後はソフト面も含めてフィッシャリーナの連携強化を検討してみたい。

④神戸フィッシャリーナについて：神戸市産業振興局農政部農林水産課水産担当課長　松割好彦

（質疑応答）

○適正管理という観点から「防災対策」を考えていきたいが、何か新しい防災対策（例えば、津波時の漂流物化防止など）は考えられるか。

→今後のニーズとして部会で認識しておきたい。漁港漁場新技術研究会には、防波堤部会があり、そこでは流された船による陸上への被害の防止施設などについての検討が始まっている。

⑤漁港利用促進全国会議（仮称）の設置について：水産庁漁港漁場整備部計画課利用調整班漁港漁場専門官　朝倉邦友

（質疑応答）

○全国会議の会長・副会長・事務局が全て水産庁になっているが、県庁を含めた他の組織からの人選も考えてはどうか。

→貴重な意見として賜りたい。会議の内容については漁港管理者の皆さんの要望、ニーズを捉え、バランスよく取り入れていきたい。

○プレスリリースについても、きちんと行ってもらいたい。

→了解した。ご質問いただいた方にも、ジャーナリストという立場から広報、情報発信等について、ご指導をお願いする。

○情報交換の場は重要であるが、「管理者研修会」もあるので、時期や内容など重複を避けてもらいたい。

→管理者研修会（7月頃）の内容を踏まえ、そこで出た課題などを全国会議に反映させるよう、時期を考慮して（例えば2月頃など）開催し、放置艇ゼロに向けた推進計画の着実な推進を図っていきたい。

○地方でも開催できるのか。

→開催要望の声があがれば、地方開催も行っていきたい。

→全国会議は、一方通行ではなく、水産庁と参加者の双方向で検討を行う機会とし、放置艇ゼロに向かっていきたい。

漁港地域の津波防災シンポ開催

第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム

一、背景

平成27年3月14日(土)～18日（水）にかけて、仙台市において第3回「国連防災世界会議」が開催されます。

国連防災世界会議は、グローバルな防災戦略を策定する国連主催の会議であり、各国閣僚、国際機関代表、認証NGO等、全体で約4万人以上が参加する見込みであります。

この国際会議は、本体会議と各省庁等が主催する種々のシンポジウム、展示等の関連事業から構成されます。

水産庁は、（公社）全国漁港漁場協会、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）水産土木建設技術センター、（一社）全日本漁港建設協会とともに、世界会議関連事業の一つとして「漁業地域の津波防災シンポジウム」を開催することとしています。

なお、岩手県及び宮城県が後援の予定です。

二、シンポジウムの概要

①日時：平成27年3月18日（水）午後1時より

②場所：仙台市青葉区国分町3－6－1（仙台パークビル2階「TKPガーデンシティ仙台勾当台　ホール1」）

③開催趣旨

東日本大震災により、沿岸域に位置する漁業地域は甚大な被害を受けました。現在、地域の漁業者とともに水産庁、関係省庁及び自治体がその復興に全力を注いでいるところであります。このシンポジウムは、東日本大震災による漁業地域の被災とその復興及び今後発生の危険が指摘されている巨大地震を踏まえ、学識経験者等により全国の漁業地域の津波防災対策について議論します。

三、問い合わせ先

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室

TEL（直通）：03－3502－5638

第56回 漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

第56回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月5日午後3時から東京霞が関ビルの東海大学校友会館において、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり田中潤兒全国漁港漁場協会長が、「来年度予算政府案が閣議決定されたが、東日本大震災からの復旧・復興の加速化、漁港の高度衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁港・漁村の防災・減災対策や施設の長寿命化対策などを着実に進める必要がある。また、公共事業と併せて、産地水産業強化対策、多面的機能発揮対策の推進など水産業・漁村の活性化が課題となっている。

連絡協議会のようす

本会も国民の理解と支持を得るための広報・啓発活動、提言活動等を行うとともに、活力ある漁業地域づくりに向けて水産関係団体と連携して取り組んでいく。

会費等で都道府県協会の協力をお願いするが、厳しい環境のなか、本会の運営については経費等の削減に努めていく」と挨拶した。

次に、来賓の髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が、「平成26年度補正予算が成立し、27年度当初予算の審議に入る。水産基盤整備事業の来年度予算規模は今年度と同額の七百二十一億円で、一拠点漁港の高度衛生管理」、「水産資源の回復対策」、「防災・減災対策」を三本柱に位置付けている。

新年度は28年度を最終年度とする現行の長期計画に替わる新たな長期計画策定の準備に入る。ポイントは競争力のある水産業と地方創生である。水産業の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」では二百五十一地区の承認をしているが、更に承認を進める。

全国漁港漁場協会そして都道府県漁港漁場協会には水産基盤整備の重要性を広く訴え、我々の後押しをお願いしたい」と挨拶した。

続いて中村隆計画課長補佐が「水産基盤整備事業平成27年度予算概要決定について」と題し講演を行ない、26年度補正予算と27年度予算について説明があった。

その後議事に入り、全国協会の26年度事業経過報告及び27年度事業計画案及び会費案について事務局が資料に基づき説明した。

続いて10月に開催予定の第66回全国漁港漁場大会についての概要説明を行うとともに、多くの参加を呼びかけた。

事前に実施したアンケートの各都道府県協会からの意見・要望に対しての全国協会の考え方を説明し、東京での全国漁港漁場大会の際の視察先提示の希望については、東京近郊の5都県協会と調整中であるとの回答を行った。また愛媛県協会から、協会の財政状況の厳しい見通しを打開すべく鋭意検討中であるとの話があった。

最後に、2、3月に開催予定の漁村女性セミナーと漁港漁場講習会の説明と、来年度は役員改選があるので協力を頂きたい旨の要請があった。

会議終了後、情報交換会が行われ、水産庁から髙吉部長のほか古井馨水産施設災害対策室長らも駆けつけ、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換がなされた。

担当者会議のようす

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が総会

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、２月13日正午から自民党本部で総会を開き、平成26年度の会務・会計報告を行うとともに、水産庁が平成27年度水産基盤整備概算決定及び水産基盤整備の取組事例について説明した。

総会は、水産、漁港漁場関係団体の関係者が傍聴するなか、衛藤会長が「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は漁業者の減少・高齢化、消費者の魚離れ、魚価の低迷等々あり益々厳しくなっている。我々としては、水産物の自給率を高めて国民の皆さんに安全・安心な水産物を安定的に提供することを目標に頑張っている。

具体的には、東日本大震災からの復旧・復興の加速化、漁港の高度衛生管理対策、水産資源の回復対策は、喫緊の課題であり、また着実に推進しなければならない。また、近い将来発生が懸念されている南海トラフ等の大規模地震・津波や猛威を増している大型台風、集中豪雨に備えて、災害に強い漁業地域づくりが喫緊の課題である。

本日は、水産基盤整備に係る平成27年度予算の概算決定について水産庁から説明いただくが、本年度予算と同額が確保され、更に復興特会の被災地復興対策分を加えると前年度比約７％の増となる。これは、昨年末の財務省主計局長以下主計局幹部に対する議連としての申し入れを始め、先生方の活動の成果であり、感謝申し上げる。

本議連は、水産業を支える地域がより一層活性化するよう活動していく必要があり、今後の各位の積極的な活動をお願いする」と挨拶して始まった。

平成27年度予算報告や意見交換が行われた総会

議事では、青木一彦事務局長（参議院議員）が会務・会計報告を行い承認された。

水産庁の説明に移り、最初に本川一善水産庁長官が「漁港漁場漁村議連の先生方には、昨年の12月24日に選挙直後のお忙しいなか財務省までお出かけ頂いて、主計局長始め幹部に厳しくご要請を頂いた。お陰様で平成26年度補正予算と27年度予算については、財政状況が非常に厳しいなかで非常に良い予算額を頂いた。今後、全国の漁業関係者等に対して説明させて頂くが、先生方のご尽力で確保頂いた予算を活用して漁港の衛生管理対策等の一層の推進、漁村活性化を進めて参る所存ですので、今後とも一層の力強いご支援をお願いしたい」と挨拶をした。

続いて髙吉晋吾漁港漁場整備部長が、27年度水産基盤整備概算決定は総額721億円と前年度同額となっているが、復興特会の被災地復興対策分281億円を加えると前年度比約７％の増となることや、拠点漁港における高度衛生管理対策や海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための漁場整備の推進に向けた「国産水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策」、地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策を推進する「災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策」などについて説明するとともに、併せて水産基盤整備の取組事例を紹介した。

説明の後、意見交換を行い、出席議員から「漁港が台風等で砂が堆積して浚渫をする際に、環境省の許可が出ずに困っているケースが増えている。自然現象に起因する堆積した土砂を浚渫するものでありかつ数年に一回のことでありことから、是非両省庁が連携して事業を円滑に実施できるようにして欲しい」「漁港の衛生管理の説明があったが、漁港を整備するという視点だけでなく輸出促進に資するために漁港の衛生管理を進めるという観点も予算獲得に重要である」といった要望や意見が出された。

最後に衛藤会長が、来年度は国会終了後のお盆前後の時期に、山陰の島根県での現地調査を予定しているので、多くの参加をお願いしたいと挨拶して総会は終了した。

総会には衛藤会長、青木事務局長のほか、青山周平、井林辰憲、岩田和親、江藤拓、勝沼栄明、金子万寿夫、金田勝年、木村太郎、北村誠吾、小林史明、後藤田正純、瀬戸隆一、髙鳥修一、武部新、中村裕之、根本幸典、野田毅、浜田靖一、細田博之、宮内秀樹、宮腰光寛、山本公一の22名の衆議院議員、井原巧、金子原二郎、島田三郎、塚田一郎、長峯誠、舞立昇治、三木亨、山下雄平、山田修路の９名の参議院議員が出席し、29名の代理出席があった。

平成26年度　山口県漁港漁場協会
漁港漁場関係担当職員研修会

山口県漁港漁場協会（会長：野村興兒萩市長）は、２月２日（月）山口市内の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成26年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しているもので、今回で36回目となる。

研修会は、佐藤裕忠山口県漁港漁場整備課長の主催者挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

特に今年度は、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課から課長補佐の米山正樹氏を講師に迎え、海岸の防災・減災対策の一層の強化と適切な維持管理の確保を目的に、15年ぶりに行われた海岸法の改正等について詳細かつ内容の濃い講演があった。

演題と講師は次のとおり。

○公共事業の適正執行について：山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班主査　辻畠雄二

○水域施設の機能保全計画について：山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班技師　木村重雄

○国有財産管理等について：山口県農林水産部漁港漁場整備課漁港管理班主査　林太司志

○海岸法の改正等について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　米山正樹

○一般財団法人山口県建設技術センターからのお知らせ：（一財）山口県建設技術センター業務部長　福富薫

研修会のようす

「水産ニッポン」の復活へ
感謝と誓いの夕べ
ＪＦ全漁連
大日本水産会

国会議員を前に感謝の言葉を述べる岸会長

プライドフィッシュに舌鼓を打つ国会議員

ＪＦ全漁連と大日本水産会は１月26日、燃油緊急対策の継続などを盛り込んだ平成26年度補正予算の実現などに尽力した自民党に対し、感謝の意と浜の再生に全力を尽くすことを約束する「水産日本復活に向けた感謝と誓いの夕べ」を東京・永田町の憲政記念館で開いた。漁業関係者のほか、多くの自民党国会議員が駆けつけた。

全漁連の岸宏会長は挨拶で「私たちが要望していた省燃油活動推進事業の継続実施や漁業用軽油の軽油引取税免税措置の延長など、期待以上の予算を組んでいただいた。感激の極み」と謝意を示し、「今度は施策を生かして水産日本復活へ実践するのが私たちの仕事」と力を込めた。

西川公也農林水産大臣は省燃油活動推進事業に言及し「今は燃油価格が下がっているが、これに伴い利益が出た際はムダに使わずに、体質を強化し漁業がさらに発展する土壌作りに生かしてほしい」と語った。

石破茂地方創生担当大臣は「様々な人から要望をいただくが『できません。なぜならば…』とは言わない。『実行するにはどうすればいいか』を一緒に考える姿勢がないと、地方創生はできない。次の時代に漁業をつなげるために、ありとあらゆることを共にやらせてもらう」と呼び掛けた。

竹下亘復興大臣は「夕べの会」に出席した理由を「全漁連の岸会長は島根県出身で昔からの仲間。復興庁は三会堂ビルに入っているが、ビルのオーナーの１人が大日本水産会。ここで義理を欠いたら、どういうことになるかという思いでお邪魔した」と笑いを誘いつつ、「復興は道半ば。三陸の水産物を世界中の人に食べてもらえるよう努力する」と話した。

平成26年度　第２回　青森県漁港漁場整備事業研修会

（一社）青森県漁港漁場協会は１月29日、30日の２日間平成26年度第２回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

この研修会は、平成13年度から17回目の開催で、県及び市町村の担当職員、水産関係団体及び漁協の役職員、魚礁関係企業や漁港漁場建設に関係する団体等から約120名参加した。

研修会に先立ち主催者を代表して赤石憲二理事（青森県漁連代表理事会長）が挨拶を行い、青森県農林水産部水産局松宮隆志水産局長が来賓挨拶を述べた。

研修会の第１日目は、水産庁漁港漁場整備部整備課長岡貞行氏による「水産基盤整備事業における最近の話題」、野辺地町漁業協同組合刺網・底曳・底見漁業者連絡協議会乾杯の音頭は大日本水産会の白須敏朗会長が取り「業界が汗をかき、努力し、一日も早く水産日本の復活を実現する」と強調した。会場は漁師イチ押しの「プライドフィッシュ」を使った料理などがふるまわれた。

約120名が参加した

２日目は青森県産業技術センター水産総合研究所主任研究員竹谷裕平氏の「キアンコウの生態と持続的利用に向けた取り組み（風間浦鮫鰊の地域ブランド化推進事例）」の講演の後、海洋土木株式会社環境部次長内山幸之介氏が「青森県内におけるＦＰ魚礁の効果と調査事例」を報告した。

また、第１日目の研修会終了後、約100名が出席して情報交換会が開催され、宝多森夫業務執行理事の挨拶の後講師を囲んで情報交換を行った。

漁港往来　自１月１日　至１月31日

１月13日（火）　大阪府環境農林水産部水産課参事山本親子氏

１月26日（月）　三重県漁港漁場協会長（前三重県議会議員）森本繁史氏

１月27日（火）　島根県漁港漁場協会長（隠岐の島町長）松田和久氏